

経団連総合政策研究所新書 / 2025年7月

セミナー

トランプ2.0政権の 下での米欧関係

Keidanren

Policy Research Institute

経団連総研

セミナー（2025年7月14日開催）

開会ごあいさつ

日本経済団体連合会 副会長・事務総長
／
経団連総合政策研究所 所長

久保田政一

4

趣旨説明

経団連総合政策研究所 特任研究主幹
／
ニッセイ基礎研究所 経済研究部 常務理事

伊藤さゆり

7

講演

トランプ2.0政権下の欧州秩序－EUNATO体制のゆくえ－……………11

東京大学大学院法学政治学研究科 教授

遠藤 乾

11

東京大学大学院法学政治学研究科教授

遠藤 乾

経団連総合政策研究所 特任研究主幹／
ニッセイ基礎研究所 経済研究部 常務理事

伊藤 さゆり

※本新書は、セミナーの内容をもとに、事務局で編集したものです。
※所属・肩書はセミナー開催時点のものです。

いあいわじ

会員企業の皆さまには、日ごろから経団連総合政策研究所の活動にご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当研究所では、欧州の経済・外交政策についてさまざまな視点から検討を進めてまいりました。今年度は新たにニッセイ基礎研究所の伊藤さゆり常務理事に特任研究主幹にご就任いただき、より一層の考察を深めてまいります。

欧州は、昨今揺れ動く国際情勢と、とりわけロシアのウクライナ侵攻のもと、トランプ政権によってNATOとしての安全保障の課題を提起されている状況であり、米欧関係には国際的な関心が高まっております。また欧州各国の内政においても、右派勢力の台頭ということでEU内部の結束にも弱まりが見えています。

このような中、本日は東京大学大学院法学政治学研究科の遠藤乾教授をお招きし、セミナーを開催することとしました。遠藤先生は欧州を中心とする国際政治・安全保障に関する研究において、EUの統合あるいは政治的リーダーシップに関する深い洞察を提供されています。本日、遠藤先生からは「トランプ2・0政権の下での米欧関係」という興味深いテーマでご講演いただき、その後、伊藤特任研究主幹との対談で議論を深めていただきたいと考えています。

本日のセミナーが皆さまにとって有益なものとなることを祈念して、私からの開会のあいさつとさせていただきます。

二〇二五年七月十四日

日本経済団体連合会 副会長・事務総長

経団連総合政策研究所 所長

久保田 政一

趣旨説明

経団連総合政策研究所 特任研究主幹／
ニッセイ基礎研究所経済研究部 常務理事

伊藤さゆり

経団連総合政策研究所欧州研究プロジェクトの特任研究主幹を務めさせていただいているニッセイ基礎研究所の伊藤です。私は主に経済の視点からヨーロッパの研究を手がけてまいりまして、経団連総研の前身にあたる21世紀政策研究所の欧州研究プロジェクトにも参加させていただいております。2023年度はEU（欧州連合）と中国の関係について、2024年度はEU法の域外適用・ブリュッセル効果の日本企業への影響といったテーマについて取り組んできました。2025年度はトランプ2・0、第二次トランプ政権の発足によって世界経済が、世界が大きく変わろうとしている、まさにその変化の渦中にあるということで、トランプ2・0がもたらす変化を一つの共通の切り口にして、ヨーロッパ情勢に精通する専門家の皆さまにさまざまな角度からヨーロッパのいまとこれからを読み解いていただくセミナーを企画していきたいと思っております。

本日は遠藤乾先生に連続セミナーの第1回目のご登壇者ということで講演をお願いしています。遠藤先生のご略歴、ご業績、ご活躍ぶりはおそらくご視聴いただいている皆さまはよくご存じのことと思います。私自身も遠藤先生の編著である『ヨーロッパ統合史』、これをはじめとして著作から多くの知見を学ばせていただいています。このよ



伊藤特任研究主幹

うな学問的な業績、歴史的な洞察に加えて、この半年の半分ほどヨーロッパに滞在されていたということ、ヨーロッパのいまとこれからというテーマを読み解いていただくのにふさわしい方ではないかと思っています。

私自身、ヨーロッパを研究していく中で、このところ二つの優先テーマがあると理解しています。一つはアメリカ・中国に大きく水をあけられることになっている競争力の強化というテーマ。もう一つはロシアのウクライナ侵攻という大きな局面の転換があった中で防衛・安全保障体制の強化というテーマ。これらが主要な柱になるかと思っています。競争力の強化も防衛・安全保障体制の強化も、いずれもトランプ2・

0の始動によって一気に加速を迫られているのが現状ではないかと思えます。

こうした中で、例えば経済の競争力という意味ではトランプ2・0が同盟国も躊躇せず攻撃する、あるいは規範秩序の破壊を厭わないという政策転換をする中であつて、ドルの基軸通貨的な役割を自ら手放すような政策を展開しています。これはユーロのチャンスではないかというようなナラティブがECB（欧州中央銀行）のラガルド総裁をはじめとして発信されているという状況にあります。安全保障面ではEUが再軍備計画を打ち出してNATO（北大西洋条約機構）はGDP（国内総生産）比5%という国防支出の目標を掲げるようになった。さらに停戦後のウクライナの安全保障を担うユーロツパの有志国連合なども動き出しつつあります。

このような事実を並べていくと、トランプ2・0の圧力はユーロツパの結束を強めているように見えます。トランプ2・0はユーロツパを強くすると、果たして事実関係だけからそのように単純に考えてよいのかどうか。この辺りについて遠藤先生のご洞察をぜひとも伺いしたいと思っています。

【講演】

トランプ2・0政権下の欧州秩序
— E U — N A T O体制のゆくえ —

東京大学大学院法学政治学研究科教授

遠藤

乾

はじめに

本日は久保田事務総長以下、経団連総研の方々、それから普段からお世話になっている伊藤特任研究主幹にお声がけをいただきまして、このような場でお話しできることを光栄に思っています。米欧関係が中心になります。できればトランプ2・0政権の下のヨーロッパを一筆書きしてみたいと思っております。準備をしてみました。

まず本講演の趣旨・構成を説明します。いまヨーロッパの国際秩序はどうなっているのか。ウクライナ戦争後、トランプ政権、ヨーロッパの戦略的な自律の模索が一方でありつつ、ヨーロッパの中でも自由民主主義自体がかなり揺らいでいます。「EU・NATO体制」という言葉は耳慣れないかと思いますが、戦後ヨーロッパ秩序の中核をその一言で抽出してみても、それを縦軸にして変容を追うことで現在のヨーロッパを浮かび上がらせたいというのが目的の一つです。

もう一つは、その中核がどのように揺らぎ、変容しつつあるのかということです。ここでは「際」・「外」・「内」という三つの視点を提示しました。「際」というのは、NATO・EU加盟の議論を含めたウクライナ関係です。「外」というのは、まさに今



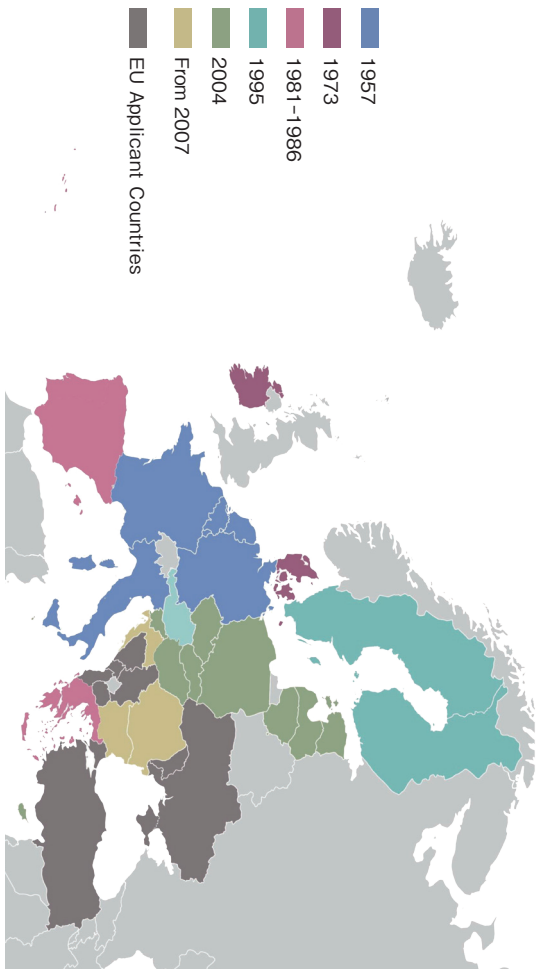
遠藤教授

日の主題であるアメリカのトランプ政権、域外パワーの動きです。「内」というのはヨーロッパ自体の中から、下からと言うべきでしょうか、ポピュリズム的な勢力が著しく勃興してきており、これがヨーロッパをも揺るがしている点です。この3点から中核としての「EU-NATO体制」がどのような状況にあるのかを占ってみたいというのが趣旨です。

EUとNATOの拡大

本題に移る前にEU拡大の地図（14ページ図表1）をご覧くださいだけだと思います。多くの方にとっては周知のものですが、EU自体はこのような形で発展してきました。紫色の領域

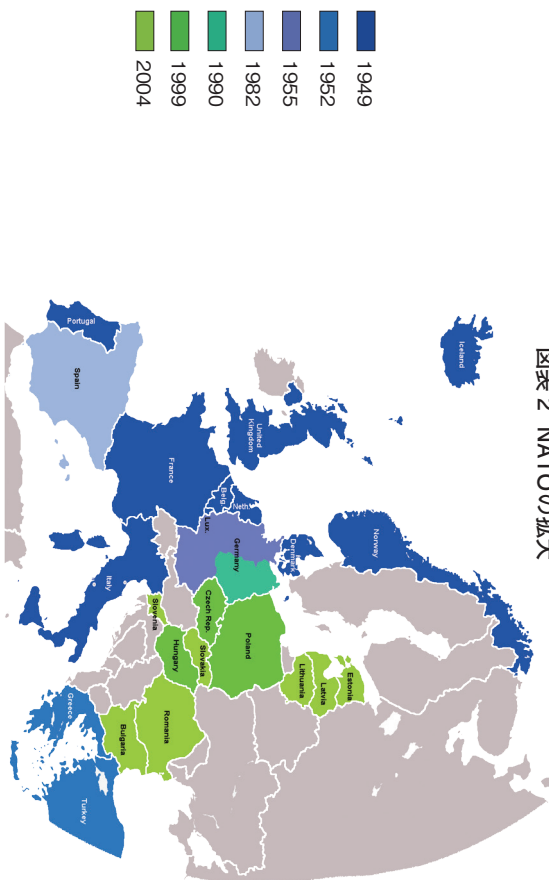
図表 1 EUの拡大



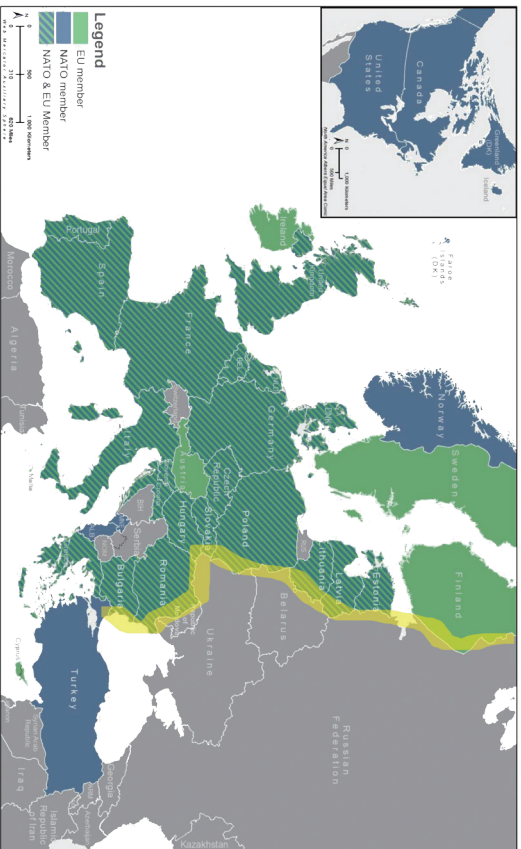
(1973年時点の領域) から東、南、北に移ってきました。現在は、東部のウクライナやトルコなどのEU加盟候補国がある状態です。

もう一方でNATO拡大の地図(16ページ図表2)をご覧ください。濃い青のところから南、東のほうへ移ってきています。つい最近の動きとしては2023、24年で長年の中立国であったスウェーデン、フィンランドが加盟しています。この重複を見たのがEU-NATO体制という地図(17ページ図表3)です。NATOだけというのはブルーっぽい藍色のところにして、EUだけというのは緑色ですが、いくつか動きがあります。イギリスはEUを離脱してしまいましたので、NATOだけの青い、ノルウェー型の色になっています。スウェーデン、フィンランドはNATOに入りましたので、斜線の濃い緑のところに入っています。フィンランドのロシアとの国境は1000キロ以上あります。ここが加わったことで、黄色で示しましたように東側の領域がEUとNATOで一致して、東西分断のラインができています。ウクライナはその「際」のところにいることになります。ヨーロッパ統合というのは重層的な組織がいろいろあります。EUが設立される前に Council of Europe (欧州評議会) という人

図表 2 NATOの拡大



図表 3 EU-NATO体制 (地理的重複)



(出所) Produced by NATO HQ SITCEN, Geospatial Section.

Based on commercial data. Digital Map Data (C) Collins Bartholomew LTD (2014) and Delorme World Vector data 2014. The boundaries and names shown and the designations used do not imply official endorsement or acceptance by NTAO.

権などを司る機関が設立されています。かつてはロシアなども入っていましたが、ウクライナ侵攻の直前、ロシアが離脱を表明し、侵攻直後に Council of Europe 側がロシアを除名しました。

また、北大西洋をまたがって、NATO だけではなく OSCE（全欧安全保障協力機構）という組織があります。こちらはロシア側も一定のステークを感じている組織であり、名だけに近いけれど、現在も存在します。一方でこのような組織では冷戦後の秩序を担えなかったという背景もあります。

ウクライナ戦争とEU-NATO体制

ウクライナ戦争前後のヨーロッパ秩序の変容を、やや長期間にまたがる時間軸の中で位置付けるとどうなるかということを最初にお話しします。言うまでもなく、ヨーロッパのみならず世界中を揺り動かしたウクライナ戦争が3年半前2022年2月に開始されましたが、久しぶりに東西対立がかえってきてしまったことがヨーロッパにとって大きな影響を及ぼしています。国際政治全体としてはそこに内在する暴力性のようなもの

が前にせり出してきて、侵略とか戦争犯罪を抑え込んだと思っていたヨーロッパに暴力がかえってきた。ただ、これは上から目線で、その裏返しにヨーロッパ以外のところでの暴力に対するある種の鈍感さにもつながってしまっていて、ヨーロッパに関していうと、そこに暴力がかえってきたというショックがあります。

東西対立がかえってきたことの裏返しですが、野蛮な非ヨーロッパを抑え込むというような図式になって西側の同盟陣営が復活し、2022年6月ですから侵攻後4カ月ぐらいのNATOのマドリッド首脳会議でロシアを名指しで「脅威」と明示しました。ここにおいてNATOの結束が復活し、スウェーデンなどナポレオン戦争以来ずっと中立を保ってきた国がNATOに加わり、ロシアに一定の気兼ねをしていたのをかなぐり捨てるような形でフィンランドもNATOに加わった。これは西側あるいはNATOの復権を意味していると思います。第一次トランプ政権下で2019年、マクロン氏が「NATOは脳死している」と言ったのがウソであったかのように、2022年にバイデン政権の下でNATOが息を吹き返したことになります。

この後の話になりますが、同時にEUというのはかなりの程度アップグレードしてさ

さまざまな機能を果たしていますので、ここにおいてまるで冷戦期にあったかのような、EUとNATOの間の調和的な分業体制が復活した感があります。例えば、対ロシア制裁とか対ウクライナ支援、あるいは経済の脱ロシア化のようなどころではEUが中心になり、他方で領域防衛の組織としてNATOに代わるものはありませんので、完全復活を果たしたことになります。結論を先取りする形になりますが、これが第二次トランプ政権によってかなりの程度侵食されているということになるかと思えます。

古くはEC（欧州共同体）―NATO体制になりますが、EU―NATO体制というのは冷戦の下で領域的には西側に限定されて、機能的には分業するような形で成立していた相互補完関係だったのだらうと思えます。機能と地理を別々にみますと、機能的には同盟と統合が親和的に補完していた。軍事的にはNATOがあつて、その盟主がアメリカで、NATOを通じてアメリカが西側ヨーロッパの安全を保障し、その向こう側に東側が対峙しているという状況です。

NATOの初代事務総長のヘイスティングス・イスメイが言った有名な言葉があります。NATOの機能とは簡単にいうと、'Let the Russians out, Americans in,

(divided) Germans down。ロシアを締め出し、アメリカを中に引き入れ、ドイツを抑えるような機能であるということです。その機能が軍事的に果たされている枠内でヨーロッパは快適なことに経済再建と統合に専念できた。E C S C (欧州石炭鉄鋼共同体) やE E C (欧州経済共同体)、E Uという形で、その中で紆余曲折はあったけれど、発展してきたわけです。基本的に軍事パワーではなく民生的なシビリアンパワーとして発展し、軍事と統合の関係は調和的な補完体制、分業体制だったのであるということです。「日本国憲法第九条Ⅱ安保体制」というように、巨視的には日本にも似たような体制があります。日米安保体制の下で、暴力的なところはアメリカに外付けして、日本は平和主義、民生主義、経済発展を図ってきたという構図とヨーロッパは平行な状況となります。地理的には、鉄のカーテンがありましたので、ヨーロッパは自動的に鉄のカーテンのところで止まって、西側に限定されて統合されていたわけです。ヨーロッパ統合というけれど、冷戦期は西欧統合だったので。ここにおいてノルウェーとかトルコとか、例外はあったけれど、E U & N A T O加盟国はほぼ収斂していたことになります。

冷戦後になりますと、この結構快適な前提条件のようなものが蒸発してしまっただけ

う一面もありました。東西対立どころか、ソ連がなくなってしまいましたので主敵がない。その下でドイツが統一し、先ほどの Let Germans down というところが喫緊の問題となります。ここまではEU-NATO体制だったと思いますが、統一ドイツをNATOに組み込むことで Let Germans down というのをやります。そしてECがEUにアップグレードされ、もう一つカギをかけるという意味で通貨・外交安保・市民権という三つのことを共通化します。やや後付けですが、振り返ってみるとこれはもちろん西ドイツマルクを差し出させる、ドイツ自体が外交安保で勝手なことをやらないように共通化する、ドイツナショナリズムが暴発しないようにヨーロッパ市民権をつくるなど、全部ドイツの抑制にもつながっているわけです。

しかし、アップグレードしたEUが外交安保を担うことになってNATOと競合するところが出てきます。冷戦下では完全に分業だったのが、EUがソフトな安全保障領域にせり出していき、NATO自体、敵がいなくなってしまうので敵対性を希薄化させるところもありましたし、テロなどの新安全保障領域にせり出していったこともあって、EU優勢の下、競合するところが出てきたようなことになります。

鉄のカーテンで止まっていた地理問題も、カーテンがなくなってしまいましたので、どこまでいくのかという問題が生じます。1999年、2004年、2007年等々、NATOもEUも東側に拡大して若干ジグザグします。冷戦期には問われなかった「どこでヨーロッパは終わるのか」ということがかなり大きな問題として浮上してきます。ウクライナ戦争の下ではEU-NATO体制が西側というものと同時に復権します。どこから始まったのかというのは微妙ですが、2014年にクリミア危機があり、2022年に本格的に侵攻が始まって、もう一度領域防衛の組織としてのNATOが復活し、軍事安全保障の分野ではやはりアメリカだということになります。EUは軍隊がありませんから、ひっくり返っても軍事安全保障の主体にはならないのです。対ロシア制裁、対ウクライナ支援、経済安保、経済・エネルギー強靱化、脱炭素化、脱ロシア化を含めて、主要なアクターとして逆にNATOができないところを担っていく。これは冷戦期とは違う、アップグレードした形でEU-NATO体制が復権したことになるのかと思います。

先ほど見たように地理的にもフィンランド、スウェーデンが入って、イギリスが離脱

してしまつてデコボコはするけれど、東側の対ロシア視点でいうとEUNATOのメンバーがかなり収斂しました。しかし、そのEUNATOの「際」がどこで終わるのかという問題はやはり抱えていることになり、その典型がウクライナであり、あるいはモルドバであるということです。

ウクライナはEUに加盟できるのか？

ウクライナがEUに入るか入らないかという問題について地図（図表4）をご覧ください。これはイギリスの私の師匠であるWilliamWallaceが、『西ヨーロッパの変容』という本に掲載したのを、Euntingtonが『文明の衝突』という本で拾っていった地図です。東側の教会によってキリスト教化された領域と、西側の教会、ローマの西方教会によってキリスト教化された領域の線を引いたものです。フィンランドは、ルター派ですが、西側です。バルト三国も西側。クロアチアはカトリックですから、こちらも西側です。実はウクライナは微妙でして、キーウは東側、リヴィウは西側という具合です。ルーマニアも混在しています。セルビアは逆に東側です。ブルガリアもギリシャもルーマ

図表4 東西キリスト教の境界線



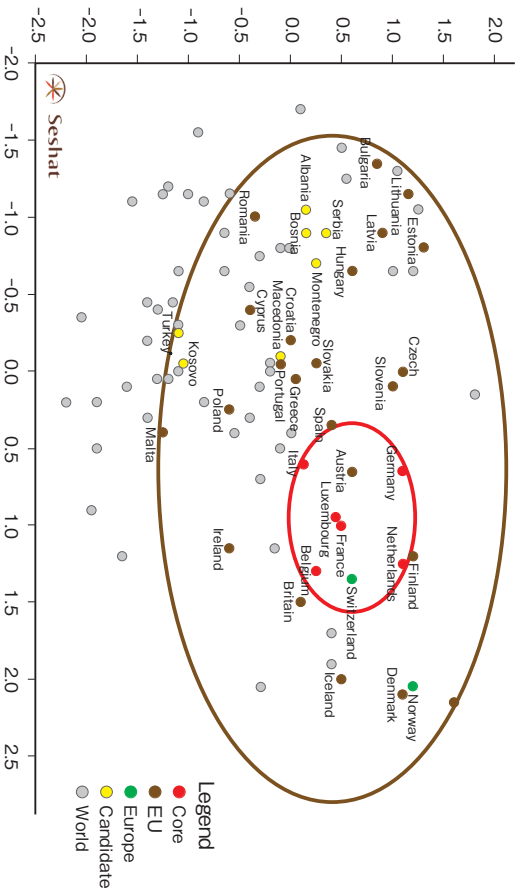
(出所) Originally: W. Wallace, *The Transformation of Western Europe*, Pinter, 1990.

ニアも東側ですがEUに入っていますから、キリスト教の東西だけでメンバーシップが決まるなどといった単純な話ではないですが、ここには一定の難しさがあります。

経済の領域だとか存じの方も多い最適通貨圏という議論がありますが、政治・文化学者は面白いことを言っています。生存価値、自己表現の価値、それから世俗価値、宗教や伝統価値といった軸で最適文化圏のようなものが成立するという議論です。その最適文化圏という概念を図示したものが図表5です。横軸は「生存重視（左）〜自己表現重視（右）」、縦軸は「伝統的（下）〜世俗・合理的（上）」を表します。各国の位置から、価値観の傾向がわかります。確かにEUの原加盟国は図表5の赤い線の中に入っています。その後の加盟国もかなり幅広くも外側の茶色の中に入っています。ただし、ウクライナはこの外になります。

また、EUの制度的・価値的基盤は、カトリック・ヨーロッパとプロテスタント・ヨーロッパの折衷として形成されていると整理できます。ウクライナは、歴史的にはオースドックス（東方正教）・ヨーロッパに属しています。オースドックス・ヨーロッパの国々においても、ギリシャやブルガリアなどEU加盟国は存在しているため、ウクライ

図表 5 Cultural Map



(出所) <https://www.worldvaluessurvey.org/WVSNewsShow.jsp?ID=428>

ナのEU加盟が原理的に不可能というわけではありませんが、最適文化圏から外れるということは、制度運用や社会的受容の面で摩擦やストレスが高まる可能性は否定できません。

典型的な指標としては、ホモセクシュアリティに対する社会的寛容度が挙げられます。オランダはこの点において、きわめて寛容度が高く、際立った位置にある国です。一方、EU内では比較的保守的とされるポーランドにおいても、実際にはウクライナより高い支持水準であります。このような価値観の差異は困難を伴いやすく、その結果として、ヨーロッパでは統合の深度に応じて、複数の組織が同心円状に各国を取り囲む構造が形成されていると理解することができます。

文化的にもこのようなギャップがありますが、ウクライナは安全保障の視点からもなかなかNATOに入りづらい。NATOで紛争地帯を抱える場合、NATO条約第5条（集団防衛条項）の適用対象になるということを意味します。仮にウクライナがNATO加盟国となった後にロシアから再び武力攻撃を受けた場合、他のNATO加盟国は、第5条に基づき、ウクライナを防衛する義務を負うこととなります。これは相当ヘビー

です。その意味ではトルコも表面上で何を言おうが、あるいはフランスも表面上で何を言おうが、あるいはハンガリーなどは露骨にウクライナのNATO加盟はありえないと本当は思っているのです。そうするとNATOは安全保障を担っていないと言えるし、非NATO加盟国としてのウクライナをEUは加盟させられるのか。EU自体は軍隊を持つていないけれど、EU条約には共通防衛のような条項があつて、キャパシティと条約上の義務には大きなギャップがあります。NATOがあれば、EUの加盟国が侵されたらどこかで何とか助けられるということですが、NATOのメンバーでない国をEUの中に困つた挙げ句、問題があつた時に安全保障できるのかという問題があります。

ウクライナというのは独特に分権的な国でして、それゆえに地方のオリガルヒが結構有力です。ある種、多元主義があつて民主主義っぽく見えますが、EUというのは加盟国になるためにはかなり強い国家でないとなかなか務められません。経団連の方はご存じだと思いますが、EU発、ブリュッセル発の規制を国家の隅々まで浸透させていかなければいけないという中で強い国家が求められます。ウクライナはかなり分権的なつくりになっていますので、これで大丈夫なのか。

また、ウクライナは大農業国ですから予算をかなり逼迫させます。そして、汚職といった政治・文化の問題もあります。NATOに加盟しないまま、EUが本当にウクライナを引き受けるのかという相当な疑問符が付きまします。

第二次トランプ政権と仏・欧州の戦略的自律

話題を変えて米欧関係の話にますます切り込んでいきたいと思えます。ただ、迂遠のようですが、この話は半分ぐらいフランスの話になります。ここにイントロをはさみますと、先ほどEU-NATO体制と言いました。軍事の暴力的なところはアメリカさまに丸投げとは言わないけれど外付けをして、外部的に投射をして、中でシビリアンパワーとして経済統合を成長させていくことですが、この統合の前提に軍事同盟があったわけです。ただ、EUがいきなり軍事を担えと言われても体のつくりが、軍事が外付けになっているものですから簡単に担えない。でも、ロジカルにはアメリカが、番犬さまが退いていってしまうものですから、自分でやれということになり、方向としてはそちらに向いているけれど、体のつくりがそうならないから付いていけない。

唯一、独自核を持ち、EUを引っ張れる国はフランスです。しかし、ここはここで深い歴史があつて自分たちのことしか信用しないところがあります。歴史的にセキュリティというのは、われわれが安全保障と使っているような言葉がいまの使い方になつたのはかなりの程度、戦間期のフランス語に由来しているところがあります。第1次大戦まではナショナル・ディフェンスと言つていたのを、戦間期にコレクティブ・セキュリティと言ひ換えていく歴史があります。当時、マジノ線(註1)とかをつくつて自分たちだけでやろうとしても結局ドイツにはかなわなかつた。英米を引き込んで、ドイツがもう一回やってきた時には集団でパニッシュしようという動きが出てきて、そこにディフェンスよりも強い概念としてのセキュリティが導入されたということです。

そのような経緯があつて、われわれはいまセキュリティというと安全保障をイメージしますが、これはその辺りから始まっています。その前までは例えばアメリカでもセキュリティというといままでいうソーシャル・セキュリティに近いものを思い浮かべたり、もっと前には保険とか手形とか担保といったものを意味していました。語源的にはそうですが、この辺りが概念転換の時期になっています。だけど、このコレクティブ・セキ

(註1) フランス・ドイツ国境を中心に構築されたフランスの対ドイツ大規模防衛線。要塞群と地下施設から成る。

ユリテイも失敗するわけです。せっかくイギリスを取り込んだのに第2次大戦でも一回やられるし、アメリカは遅くにしか助けにこなかったということになります。

フランスにとつてのシヨックは、ドイツが攻め込む直前まで同盟国だったイギリスがダンケルクで逃げ帰ってしまい、フランス自体は敗北して、北側はナチに占領され、南はヴィシー政権^(註2)になって、亡命政権がロンドンとアルジェの二つにあるという、てんでんバラバラ散り散りの、いまのウクライナどころではなくて、4分されてしまった形になります。そのような中で直前まで同盟国だったイギリスが、今度は降伏してしまったフランスを敵視し始めます。ほとんどナチスの同盟国になっていきますので、フランスのタンクとか戦艦とか潜水艦とか、何でもいけれど、そのようなものは全部、ナチ側のものと認識し始めて、チャーチルはそれをもってフランス攻撃に踏み切ります。アルジェ側の地中海の港にあるフランスの艦隊を攻撃して、これによって1300人ぐらい亡くなります。同盟が機能しなかっただけが理由ではないけれど、それによって敗北し、それだけではなくて同盟を締結した国が背信を見せる。ド・ゴールが後に「同盟国も他国である」というシンブルな言葉を発しますが、この背後には深い歴史的な痛みがある

(註2) ダンケルクの戦い。第二次世界大戦の西部戦線において、1940年5月24日から6月4日にかけて行われた英仏連合軍のダンケルク撤退作戦。

(註3) 1940年から1944年にフランス南部で存続した対ドイツ協力政権。首脳はヴィシー。

わけです。

ちなみに、亡命政権をロンドンで担っているド・ゴールはアメリカの大統領のルーズベルトにヘイトされています。チャーチルもひどいし、ルーズベルトもひどいということになり、アングロサクソンに対するある種の不信がこのようなところに発しているわけです。戦後はこのようなこともあって自前の抑止力を持つようになっていきます。

フランスは、ナショナル・ディフェンスも核で担えるところがあるけれど、それだけではどうも難しいとわかって、だからEUという枠を使ってフランスの安全を図り、権力を伸長させようと考えたのです。一国では保全できない力をヨーロッパという集団で確保しようとするところがあるわけです。EUというと日本ではわりと平和や繁栄の関係で語られることが多いけれど、これはある種の権力装置でもあって、一国では保全できない力を集団で確保するようなどころがあります。フランス人の頭の中ではそのようにできていますから、自国でも戦略的自律を求めているのです。

戦略的自律という言葉自体は1994年のフランスの国防白書で出てきます。その前までのアンデパンダンス (independance) という言葉に代わってロトノミー・ストラ

テジック^(註4) (l'autonomie stratégique) という言葉を使いだし、これをEUに投射していく歴史があります。EU全体で、ヨーロッパ主権によってその枠の中でフランスの安全を図り、権力を伸長させるというストラテジーを取っています。核を大陸で唯一持っているのはロシアを除くとフランスだけですから、唯一の核保有国となります。そこが旗を振って盟主のような形で自他ともに益するような軍事安全保障の枠をつくろう、と。これはフランスのある種の夢です。NATOに頼らず、アメリカに頼らず、自分たちが主導して、ドイツを巻き込んで、ヨーロッパ全体で軍事安全保障をする。これが口トノミー・ストラテジックのビジョンです。

しかし、先ほどお話ししたように体のつくりがNATOを前提にしているという国があまりに多い。例えば日本でも日米安保を体の中に組み込みながら戦後発展をしていますから、自力でやってくださいと言われてもなかなかできないのとほとんど同じです。理解できると思います。そのような国が例えばバルト三国、ポーランド、入ったばかりのフィンランド、たぶん心の奥底ではドイツもオランダもそうできて、やはり頼れるのはアメリカだ、と。歴史的にもバルト三国やポーランドのように、ハンガリーはち

(註4) 戦略的自律性。フランスが提唱した概念で、他国への過度な依存を避け、自律的に行動する能力を指す。

よっと違いますが、英仏はすぐ裏切るけれどアメリカだけは裏切ったことがないみたいな頭の国が多いのです。

そうすると、フランスが独自に核を持って、ヨーロッパで軍事安全保障統合をしよう
と旗を振って進むと実は分裂に寄与してしまう。統合しようとする
と分裂していく。東ヨーロッパとか北ヨーロッパ、おそらく
独逸なども反発してしまうところがあつて、なかなかうまく
いかないのです。いまのどんなEUのアンビシャスなプラン
を見ても、軍需、軍備のヨーロッパ統合をしようという話
はあるけれど、指揮命令系統を含めて軍隊をヨーロッパで
統合しようというのはほとんど聞いたことがありません。や
ればやるほど逆機能してしまうところがあるわけです。

もう少し付け加えると、「France's independence depends on the interdependence with the United States (フランスの自立は、アメリカとの相互依存の上に成り立っている。)」というのも私のイギリスの師匠 Wallace の言葉です。心の中でドイツ、オランダも頼れるのはアメリカではないかと思つて
いるのではないかと申し上げましたが、安全保障の論理を突き詰めると、旗を振つて
いるフランスですら、アメリカの存在

を前提に初めて口トノミー・ストラテジックとか勝手なことが言えるところがあるのではないか。伝統的な敵であるドイツを抑え込み、ロシアを制する。この両方の機能をフランス一国では果たせないのです。何千発と核弾頭があつて、しかも種類が豊富で、2000発ぐらいの戦術核もあるロシアを、戦略核しかない、290発しか持っていないフランスが抑えるのはなかなか難しい。国のサイズ、軍隊のサイズ、ありとあらゆるものが違います。フランスもどこかでアメリカの軍事的な役割を前提にいろいろなことを組み立てているところがあるわけです。それをとらえてW.Wallaceという男は、[France's independence depends on the interdependence with the United States]というレトリカルな言い方でまとめています。この辺りは頭に入れておいてもいいかと思いません。

欧州ポピュリズムの再来

アメリカが退いていく中で軍備統合に足を踏み入れているヨーロッパですが、トランプ政権の後にもトランプ的なものが続くとすると、アメリカが退いていく分をヨーロ

ッパが埋めるといふレースを結構長い間やらなければいけません。基本的にアメリカは自国中心で、世界秩序が昔のようになるとはなかなか考えづらい。そうするとヨーロッパはヨーロッパのことをやらなければいけない。もちろんヨーロッパはそのような頭でいるけれど、そのレースを10年単位でやらなければいけない中でもう一つのレースがあります。

それは何か。前述のレースを対アメリカでやりながら、ヨーロッパでは内からポピュリズムが盛り上がってきていますから、これらが政権を取る前に軍備統合をやらなければいけない。これがもう一つのレースになります。ポピュリズムの人たちは、ヨーロッパ統合に対して懐疑的で基本的にナシヨナリストなので、ヨーロッパ全体で戦略的自律みたいなことは考えない人たちです。軍備拡張にもそんなに乗り気ではなくて、多くの国、多くの勢力がそれに対して、そんなことよりも物価対策、エネルギーを安くしろといった話をしています。したがって、ヨーロッパ・ポピュリズムの話をしなないと、現在と将来のヨーロッパ秩序は語れないことになろうかと思えます。

図表6 (38 ページ) の年表を見るだけでもこの話は10年ぐらいやっていることがわか

図表 6 欧州ポピュリズムの歴史的経緯

歴史的経緯と近未来

- 2016年の衝撃: Brexit, Trump, ……フランスよお前もか
- 2017年Macron仏大統領の登場vsドイツAfDの興隆(94議席/2017)
- 2019欧州議会選(後)極右ポピュリズム鈍化: デンマーク、イタリア、オーストリア (cf. AfD 83議席/2021)
 - ①EU加盟支持増大: 1983年以来最高値
 - ②ユーロ支持安定: 2002年以来最高値
 - ③極右のEU改革論(離脱論からの脱却)
- 2022.06 仏議会選: 与党過半数割れ、ルペン国民連合躍進(87議席)
- 2022.09 伊総選挙→極右メローニ連立政権
- 2023.10 独州議会選で極右AfD躍進
- 2023.11 蘭総選挙ウィルダース自由党首位
 - Cf. 04総選挙後フィンランド極右の政権入り、09スロバキア極右首位
- 2024年6-7月欧州議会・仏国民議会選挙: 極右・急進右派伸長
- 2025年2月独総選挙: CDU第1党、AfD第2党、SPD敗北

ります。衝撃的な2016年。これは Brexit、トランプ氏の大統領選挙勝利の年です。翌年2017年の5月にフランス大統領の選挙がありました。私もこの辺りはヨーロッパにずっと張りついていましたが、「フランスよ、お前もか」という危険の中でマクロンが出てきました。そして、ずいぶん緩和したけれど、同じ年の9月にドイツで AfD (ドイツのための選択) が94議席を取ることによって、これも大きな衝撃でした。

私の中では Brexit の影響もあ

って、ああなっただけという認識が広まったのは2019年から21年ぐらいだと思っ
ています。ポピュリズムがちよっと鈍化して少し後景に退いた感じがありました。
実際にそのころEU加盟の支持やユーロに対する支持はそれぞれかなり高い率を誇っ
ていて、極右自体も脱退論から距離を置いて、EUに対しては中で加盟国中心の改革を
していこうと変わっていました。

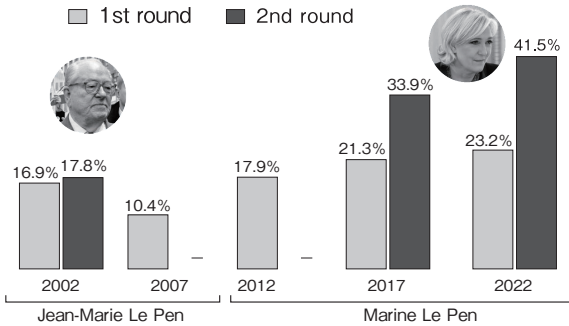
しかし、2022年ごろからまた、フランスの国民議会の選挙もそうですし、イタリ
アではメローニ連立内閣ができ、地方選挙ではあるけれどドイツではAfDが躍進し、
2023年にはオランダでウィルダースの自由党が首位になります。他の国々でもその
ようなことがあったのは記憶に新しいところです。2024年の欧州議会選挙、その直
後の解散総選挙では英仏で、イギリスはEU加盟国ではないけれど、極右・急進派が伸
長しています。今回、2025年2月にドイツでは総選挙が行われてAfDが第2党に
なりました。

ずいぶん前から言われていることなので簡単にお話ししますが、これには二つの要因
があります。一つは経済要因です。格差が固定化され、拡大して、負け組ができた。昔、

中産階級だった人々が格差の中で散り散りに引き裂かれていく。その人たちは昔、穏健右派、穏健左派、例えば社会党と共和党、保守党と労働党、共和党と民主党みたいなところを支持していたけれど、左のメランシヨンと右のルペン、左のサンダースと右のトランプ、UKIP（イギリス独立党）と極左化した労働党のコービンという構図で散り散りになった。政党政治が断片化して民主政治が不安定化する。そのようなところがありました。もう一つ、文化アイデンティティ上の危機、喪失感、焦燥感みたいなものがあった、例えば、イタリアはイタリアであってほしいみたいなものですが、「わが国」がわがものでなくなる。このような経済要因と文化要因の両方が相まって、グローバル化に対する反乱が先進民主国で起きているということかと思えます。

グローバル化と軌を一にするように起こったのがラジカル・ライトの伸長です。急進右派の得票率の長期的な変動、かなり伸びています。図表7はフランス大統領選挙の時のルペン親子のファーストラウンド、セカンドラウンドの得票率です。娘のマリーヌ・ルペンが訴追されていますので2027年はかなりピンチだと思えますが、このような傾向にあったわけです。2024年のフランス国民議会の第1回投票では、ルペンの政

図表7 21世紀フランス大統領選における極右票

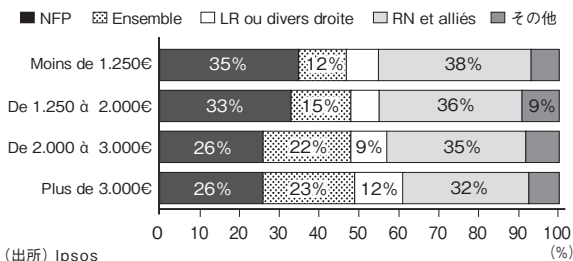


(出所) <https://www.statista.com/chart/27303/vote-of-the-national-rally-candidate-in-french-presidential-elections-le-pen/>

党が第1党になった時ですが、支持が全国化しています。お父さんの時代には南方の縁にいましたが、娘の時代になって、昔、社会党や共産党が強かった北側、東側に延びていて、いまや全国に巣くっているという感じでしょうか。

経済格差だけでは説明できないところがあるといふことについて図表8(42ページ)をご覧ください。これは同じ、去年のフランスの国民議会選挙です。Moins de 20万という1250ユーロ以下の月収ですから、20万円もなくて、17万〜18万円か、そのようなものでしょうが、この1250ユーロ以下の人たちがどこを支持するか。半分ぐらいがルベ

図表 8 2024 仏議会選第1回投票分析一月収別



のところに (RN et alliés) へ行ってしまうですが、もう半分ぐらいは極左 (NFP) のところにも行きます。学生層にも重なっています。貧困で上下に分かれたもの下のところがみんな極右に行くというのでもない。ここがまた左右に割れるところが興味深いところです。極左と極右に分解していきます。そのようなこともあって政党政治が断片化してしまっています。

フランスというのは昔は社会党と共和国連合がドカンとあって、共和国連合はド・ゴール主義の政党ですから輝かしい歴史がありますが、散り散りになってしまいました。いま一番大きいのはルペン陣営 (国民連合、RN) で、そこに引き裂かれていった共和党 (LR) と、残った穏健右派と、中道にマクロン陣営 (Ensemble) があって、一番左派にメランション陣営 (NFP) がドカンとあり、社会

党の生き残りもいる。誰がガバナンスするのかみたいな状況になってしまっています。

ドイツはこの間の選挙では投票率がかなり上がっており、80年代同等に戻りました。熱がこもったということだと思います。とは言え、東と西で投票行動がかなり違います。私もゲルリッツというポーランド寄りの都市に行ったことがあります。AfDはあのようなどころでは50%近く得票しています。地元で沸いている。

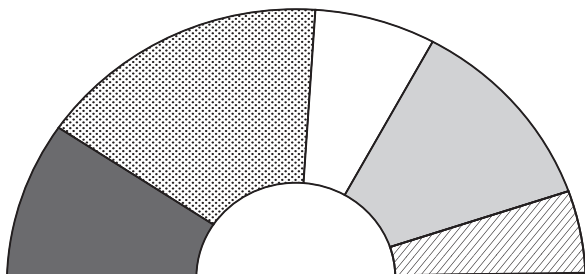
AfDの集会に行くと、弁士がしまして、その時はドイツ語がわからなくて「何を言っているのか」とアシスタントの人に聞いたたら、「昔はネグロって言えてよかったなあ」なんて言ってるワーツと盛り上がっている。「あの人、誰なのか」と聞いたたら「現職の検察官」というのですから、大変です。この出来事は何年だったか、二つ前の総選挙の時だったと思います。

図表9（44ページ）は2025年総選挙の獲得議席です。キリスト教民主・社会同盟（キリスト教民主同盟／キリスト教社会同盟＝CDU/CSU, Union）が約30%ではありませんが、第1党になって■でドカンとあります。■が社会民主党（SPD）ですから、この二つで大連立です。しかし、大連立といっても、昔は3分の2ぐらい占めていたの

図表9 2025ドイツ総選挙結果

議席配分 (全630議席)

■	社会民主党	120
▨	キリスト教民主／社会同盟	208
□	緑の党	85
■	AfD	152
▨	左翼党	64
■	南シュレースヴィヒ有権者連盟	1



(出所) https://www.bundeswahlleiterin.de/bundestagswahlen/2025/ergebnisse/bund-99.html?utm_source=chatgpt.com#erststimmen-prozente8

がやっと過半に達するぐらいです。□のA f Dの比重がいかに重いか。でも、A fはドイツにおいてまだ第1党になっていません。ただ、私はいつかなると思っっています。

得票率ではキリスト教民主・社会同盟が28・5%、SPDが17%弱、A f Dが20%ちよつとということですから、かなり断片化していることがわかれると思います。これを州レベルに落とすとどうか。例えばテューリンゲン州においてはA f Dと左翼党が極右と極左みたいなものですけれど過半を占めてしまっています。2大政党（キリスト教民主・社会同盟と社会民主党）が見る影もないというふうなことが地域では出てきます。これが2024年の秋ぐらいのドイツの州レベルの選挙です。

2024年の1月ぐらいのドイツの隣国オーストリアの選挙がもう一つ示唆的です。極右の政党、自由党が、29%で第1党になってしまいました。2位、3位、5位連合でやっと政府ができましたが、このような感じになっていくのでしょうか。極右が第1党になつても、ほかの政党を寄せ集めて何とかするみたいなの近未来が待ち構えているのではないかと思っいます。

いろいろ申し上げましたが、簡単に小括します。かなり分断され、かなり断片化して、

民主政治が相当もろい。その中で今回の2025年のドイツの総選挙ではキリスト教民主主義と社会民主党の大連立で乗り切ったけれど、これがずっと続くとは思わないほうがいいというのが一つ。2027年にフランスで大統領選挙がありますが、これがどうなるのか。非常に大事になってくるかと思えます。

日本への含意

最後に日本への含意についてお話ししたいと思います。5年ほど前までは、ヨーロッパと日本は違うという見方が一般的でしたが、いまや外国人問題が極右の足音とともにひたひたと迫ってきています。厚労省の社会保障・人口問題研究所の統計では日本にもすでに370万人ほどの外国人がいて、さらに年間33万〜34万人が流入してきています。2016年のBrexitの投票の前、私はイギリスをウロウロしていました。当時はキャメロン政権でしたが、外国人の年間の純増が30万人ぐらいでした。キャメロン首相が10万人に言うと言っていたのに、30万人も増えるのはひどいじゃないかと国民が言っていたら、いまや日本も同じくらいの数字になっています。イギリスはもっと多くなっ

いて、いまは年間90万人ぐらい入っていますので、Brexitがどれだけ愚かだったかということかと思えます。日本とイギリスは、サイズが違うとはいえ、かなりの数で入ってきているという量的インパクトがおわかりいただけるかと思えます。

入管法の改正もあつたので家族の呼び寄せも可能になりますし、今後、増えはしても減りはしないでしょう。考えなければいけないのは、この人たちはじきに1000万人単位になっていく。そうでなくても700万人、800万人という塊の外国人ができませんから、いまの倍ぐらいになります。一方で、日本は年収186万円とかのアンダークラスが1000万人ぐらいいるわけですから、1億2000万、3000万の国としてはこの人たちの包摂を図っていかなければいけません。貧困対策をしたり、外国人包摂をしなければいけないのは当然です。

ただ、貧困を重視する人は貧困しか言わないし、外国人包摂を重視する人は外国人を包摂しなければいけないと言いますが、一番大事なのはその二つの塊のすぐ上に2000万人、3000万人のローワミドルがいるということです。この人たちは定職はあるし、汗水垂らして税金を払うけれど、政治を見ていると貧困対策とか外国人包

撰とかそんなことばかり言っていて、自分たちのところに戻ってこない。エリートは自分たちのことを見ないで、格差是正、外国人、多文化主義、そんなことばかり言っている。つまり、これらのこともやらなければいけないけれど、時系的に右傾化していく中で、貧困と外国人とローワーミドルの三つ巴で考えていかないと日本も危ないということになると思います。

ドイツの社会民主党（SPD）が停滞していく時にインタビュしていった中で、アメリカの民主党もそのようなところがありますが、エリートの政党になってしまった、ポリティカル・コレクトネス（PC）の政党になってしまった、いわゆる「エスタブリッシュメント」、つまり体制側の政党と見なされるようになった、ということ。多文化主義とか貧困対策とか、価値的にはとても良いことを言うけれど、その人たちは自分たちのことを決して見てくれないみたいな感覚を労働者が持つ。そのような疎外感を同時に考えていかないと危ないということになるかと思えます。ヨーロッパの事例をモデルとして取ると、そのような反面教師的ところで考えていかなければいけないだろうと私は考えています。

おわりに

まとめますと、戦後ずっと中核にあったE U I N A T OあるいはE U I N A T O体制、冷戦後グラグラしていたその体制がウクライナで一瞬復権した後、もう一回トランプ大統領によって揺り動かされている状況かと思えます。ウクライナはその「際」のところはどうするのか。トランプ政権のスタンスが変わりつつありますが、まさにアメリカのスタンス等もあって、ヨーロッパだけで引き受けられるのかどうか。戦略的な利益が薄いという感覚はアメリカのエリートの中に、とりわけ共和党の中にずっとあって、対口強硬派もいますが、このせめぎ合いはまだ続くと思えます。ウクライナは戦争が起きていますので、ヨーロッパにとっては真正面で考えなければいけない安全保障問題です。これをどうするのかというのがE U I N A T O体制を揺るがしていくと思えます。

最も大きな要素として、アメリカが退いていってしまうという問題があります。しかし、そのように言うのは控えめすぎる表現であり、これは事態を適切に言い当ててはいない。ヨーロッパのピンチというのは日本とはインパクトがちよっと違うのです。誰かも言っていました、トランプ大統領にとってヨーロッパというのは嫌いなものが詰ま

っているのです。多国間主義だし、自由貿易だし、P Cで偉そうで、専門家主導で理屈中心の政治という感じで、価値とか言って説教してくる。トランプさんからするとバイデン的で、嫌なのです。

それもあるけれど、単にアメリカがヨーロッパから退いていくのだったら、ヨーロッパがその穴埋めをしなければいけないぐらいの覚悟や必要性の感覚はあるけれど、トランプ政権のすごさは単に退いていくのではなくて、その頭越しにロシアと接近していったわけです。いまはプーチン大統領に対する態度がフラフラしているけれど、ロシアとの関係を正常化して商売したいという基本的なドライブがあると思います。ちょっと前まで一緒に戦っていた相手に頭越しで接近してしまったということが一つ。もう一つは中に手をつ込まれてA f Dに接近する。バンス副大統領がミュンヘンでA f Dの人たちと会う。いまのトランプ共和党、M A G A (Make America Great Again) はA f Dのような考え方とつながっているのです。

これは単に退いていくのではなくて、内外両面にまたがって裏切りに近い。だけど、アメリカをまだ必要としている国もある。ヨーロッパで戦略的な「autonomie (自律)

をやろうとすると、内部で意見が割れる。平時でも大変なのに、いまは戦時です。そのように何重にも危機感が募っているのがヨーロッパだろうと思います。しかも、下から火がついている。これがポピュリズムです。独仏どちらか、あるいは両方で、EUなんかいらないという政権ができる、あるいはそのような政党の支持がないと政権ができない、予算が取れないとなるとEU内部崩壊のシナリオに近づきますが、いまのところは何とかもっています。だけど、火種がまだあります。対米自立、対ポピュリズムという二つのレースを同時に戦いながら、かなり危うくなったアメリカと対峙している。しかも、戦時であるという状況かと思えます。

対談

【対談者】

東京大学大学院法学政治学研究科 教授

遠藤 乾

経団連総合政策研究所 特任研究主幹／
ニッセイ基礎研究所経済研究部 常務理事

伊藤 さゆり

伊藤 遠藤先生、ありがとうございます。冒頭のごあいさつでも申し上げましたように、私は経済的な側面からいまのヨーロッパを見つめています。安全保障、防衛などの基盤の部分は経済力ということですから、その部分でもいまヨーロッパが弱くなっている、アメリカや中国に大きく水をあけられています。これを何とかしなければいけないというので、例えば金融資本市場の統合であったり、さまざまな策を講じていますが、これまでそのような動きを、ある意味トランプ政権からの圧力が後押ししてきたということがありました。

今回も同じようになるのではないかという期待がある反面、リスクとして挙がるのが、先生がまさに後半にお話くださったポピュリズムの支持拡大です。ここに来てポピュリズムへの支持が10年前よりもさらに深刻になってきているという印象を持っています。トランプ2・0はAfDなどと共振しているというお話でしたが、アメリカの場合は右派ポピュリスト政権が政治の中心に座ることになって、国内秩序も国際秩序もかなり攻撃するというスタンスを取っているかと思えます。

ドイツ、フランスのいずれか、あるいはその両方で、次期の政治サイクルにおいて仮

に右派ポピュリストが中心に就いたとなった場合、どのようなことが起きるのか。私たちはどのようなことを覚悟して、意識しておかなければいけないのかという点について、お考えをお聞かせいただければと思います。

遠藤 最も考えなければいけないところを質問していただいたので、議論を展開しやすくなって感謝しています。ポピュリズム勢力が次の選挙サイクルで第1党になる確率はどうか。政治は水もので一寸先は闇ですから、どうなるかわからないのですが、次でなくとも次の次、火種が残っているということならば、そのリスクはいつもあるだろうと思います。

ただ、ヨーロッパの選挙制度もそうですし、政治システム自体がかなり連立政権的ですから、ヘルト・ウイルダーズ党首の自由党が第1党になってしまったオランダ、それからイタリアにおいてメローニ首相の「イタリアの同胞」の政党も第1党になってしまいました。ウクライナのことについてはいづれも比較的穏健な立場です。EUについては移民を含めてかなり複雑な状況があるけれど、いまのところはコアリション・パートナー連立相手の存在もあります。イタリアの右派政治家マッテオ・サルヴィーニ副首

相は、移民政策で非常に強硬な立場を取っていますが、故ベルルスコーニがつくった政党（フォルツァ・イタリア）は比較的穏健で、過去の連立政権にも参加していました。このような状況を見ると、連立相手の性質や政治システム全体がまだ穏健であれば、EUが全く異なる方向に向かうよりも、ある程度の深度で問題を吸収できる可能性があると考えられます。

ただし、いま必要とされている軍備統合、あるいはもう前提だと思っていた人の移動の自由のような国家主権のハードなところにおける統合は相当停滞し、部分的には壊される可能性もあるということかと思えます。そうすると、アメリカが本格的に退いていってしまった時に機能しないEUが残り、いままで成果として誇っていたものを自分たちで崩していく。そのような政権がずっと続いていけばいくほど、そのような勢力が政権内にいればいるほど、いままでの成果みたいなものを逆回転、あるいは足腰から崩していくようなシナリオがありうるのではないか。とりあえずのお答えとしてはそのように思っています。

伊藤 いまのお話の中で一つの前提となっているもの、ヨーロッパの安全保障ですが、

アメリカが退いていこうとしているとおっしゃっていました。今日はNATOとEUの体制についてもお話いただきましたが、NATOという枠組みはこれからのどのような形で存続していくのかという点についてお考えをお聞かせいただければと思います。

先生はトランプ大統領について、ロシアに近い立場を取りつつも、このところ何となく定まらないスタンスを取っているようなところがある。ウクライナに支援停止をしたかと思えば、トランプ大統領はプーチン大統領への怒りを表明して、そこでまたウクライナを支援すると決めたりしています。アメリカ国内の政治のいろいろな派閥の動きなどもある中で、そのようなフラフラとした航路になっているのかと思いますが、最終的にNATOから退いてしまうのか。

ヨーロッパとしてはアメリカが退いてしまう、完全に撤退することになってしまうのは悪夢のような展開になるかと思いますが、一方でNATOはアメリカにとってそれなりの利益があるので、口では言っても簡単には撤退できないという見方もあるかと思いますが。その辺りのバランスを先生はどのようにお考えでしょうか。

遠藤 これも非常に大事な問題です。NATOについての一番近い表現としては立ち枯

れというような感じだと思えます。第1期のトランプ政権下ではジョン・ボルトンという人が安全保障の補佐官でした。彼が回顧録を書いています。トランプは本当にNATOから出たいと考えていて、これを推し進めようとしていた。そこで、側近がその書類をみんな机から隠してしまつて何とか抑え込んだ。首脳会議が一番のリスクだから、そこを何とか乗り切つたということです。今回も似たような路線ですが、最近では脱退とはあまり言わない。むしろ、中にいながらにしてNATOの最も中心的な機能である集団防衛、これが危うくなつていくというシナリオがありうると思えます。

それはどのようなことなのか。NATO条約第5条に一国に対する攻撃は全加盟国に対する攻撃とみなすとありますが、これはそれぞれの憲法的な枠内で対応するというのが肝です。トランプ大統領はそれを知つていて、第5条についてはいろいろな解釈があると発言していました。そのような言い方に加え、お金を払つた国は守つてやるが、そうでない国は、プーチン、どうぞというのが選挙戦の時の表現だつたと思えます。あれは個別的、恣意的、選択的で、コレクティブではありません。NATOの一丁目一番地は第5条で、集団防衛なので、コレクティブであることがポイントだけど、そこを盟主

自体が掘り崩してしまうという怖さです。

モスクワから見た時、ウクライナを攻撃し続けるだけでトランプ大統領が怒ったりするのだから、本当にNATOの加盟国に手を出したらワシントンDCのエリートは、もしかしたらトランプ大統領を含めて怒るかもしれないということで、抑止力はまだ残っている可能性はありますが、盟主が自ら掘り崩してしまってという面があるわけです。このトランプ的なものが続けば続くほど、その弊害が出てくるだろうと思います。

バルト三国の国々は、2014年にロシア兵がクリミアへ変な格好で入ってきたのと同じオペレーションがバルト三国で起きた時、アメリカが助けに来てくれるなどとは思っていません。この間の衝撃的な世論調査では、ドイツ人の79%はトランプ政権の下では自分たちに何かあった時に助けに来ないだろうと表明しています。集団安全保障が中から虫食いのような状況になっていく。正式メンバーとして脱退しなくても、このようなやり方があるという方向です。さらに、先ほども言いましたように、ロシアといまは難しいけれど、手を結ぼうとしたり、AfDとか、中の、政党政治においてEUとかNATOのコアのコンセンサスを壊そうとするような政党とトランプ政権が結ぼうとし

ているのを見れば、NATOを含めて幾重にもこの体制が危ないと思うでしょう。

1点だけ留保を出しておきます。私は3月にブリュッセルのシンクタンクに行つたし、NATO本部にも行きました。NATOの軍事機構、兵隊レベル、制服レベル、あるいはNATOの幕僚たち、官僚レベル、背広レベルの、機構としての制度化は、NATOは世界で最も統合された軍隊ですから、ここは強固なのです。ただ、一部が、魚は頭から腐るではないけれど、上から腐っていつているところがありまして、ここが一番の懸念事項です。足腰はわりとしっかりしているけれど、上から精神的な頹廃がもたらされている状況ではないかと思ひます。

伊藤 精神的な頹廃とは？

遠藤 集団防衛という最も大事な機能を上からなし崩しにしていくという作用です。これが危ない。これがどこまで進むのか。ことあるたびに出てくる発言です。

伊藤 トップの判断によって、集団防衛が覆されてしまうかもしれない。

遠藤 おっしゃるとおりです。あそこまで繰り返されると、守られるだろうという確信が持てなくなっていく。民衆もそうですし、政治家たちもそうです。他方で、惰性とい

うと言い過ぎだけど、官僚機構、制服組の統合というのは組織としてしっかりしている。この頭と足腰がいま分裂したような状況になっているのだろうと思います。

伊藤 もう一つ、かねてお伺いしたいと思っていたことがあります。ヨーロッパの安全保障のキーワードの中でドイツの抑制というのがあったと思います。いまこのような状態に、トランプ2・0が退いていくというような構図の中で、メルツ政権が安保政策を大きく転換し、財政規律も見直してというふうなことで、国防の強化へ大きく舵を切っていくというような方針を打ち出しています。

これはイギリス、フランスの目から見ても心強いという受け止めになるのか、それともこれまた一抹の不安を抱かせるような現象なのか。ウクライナ有志国連合の話などを見ても、先日の英仏の首脳会談を見ても、英仏が共同歩調で安全保障の問題を引っ張っていかうといったニュアンスを感じることが多いのですが、この2カ国とドイツの関係がメルツ政権の下でどのように変わろうとしているのか。その点についてお伺いできればと思います。

遠藤 これも最重要な問題の一つです。英仏が主導するのは非アメリカで、西側でこの二つの国が核兵器で武装しているというのが大きいし、軍隊として機能するということがあると思います。ここに一つ、ドイツが加わるというのは確かに新しい現象となりません。21世紀初頭には、ドイツはもはやジャーマン・クエスチオンではなく「ジャーマン・アウト・オブ・クエスチオン」と言われ、この1世代以上、軍事への投資をほとんど行ってきたませんでした。弾薬も生産も兵力も全然足りない状況でしたが、ここでようやく国が目覚め、メルツ政権の「ファイナンシャル・バズーカ」が効いてくるはずですが、目の前で戦争があり、プーチン下のロシアに対するガードが外せない状況なのに、もしアメリカが退いていくとなると、ドイツが担わないといけなくなるだろう。フランスは財政的にほとんど余裕がない状況で、データがちよつと不安ですが、利払いのほうは軍事費より多い状況ではないでしょうか。とにかく余裕がない。唯一、余裕があるのはいままで節約していたドイツです。そこが乗り出すとなると、ヨーロッパ全体でやるうとしていく共通軍需とともに、二つの車輪でヨーロッパの共通軍備統合が進んでいくし、ミスリーディングだけど再軍備ということになっていくと思います。

それに対しては、不安がないとは言いませんが不安よりも心強いほうが比重として大きいでしょう。フランスもイギリスも核を持っていますが、そこまで踏み込まなくてもある程度の抑止力は確保できると計算しているのだと思います。そこで埋めなければいけない軍備を埋める財政力を持っているのはドイツだけなので、これは心強いというふうに計算しているのが普通かと思えます。

ただ、ヨーロッパ全体や他の国々でも動きはありますが、変化が最も顕著なのはドイツであるため、どうしてもドイツに焦点が当たりがちです。ご質問のスコープから外に出してしまうけれど、最近よく行くイタリアからすると、脅威感も役割分担感も何も変わっていないのです。よくよく考えるとイタリアというのは日本と同じで、こちらは四方を海に囲まれているけれど、イタリアは三方を海に囲まれていて、上はアルプスが蓋をしていますので、彼らの脅威というのは移民ぐらいです。スペインになるともっとない。ただ、スペインは面白い国で、ヨーロッパ主義が強いので、EUの言うことは聞くという基本的なコンセンサスがあります。

イタリアは原加盟国でもあり、確かにヨーロッパ統合を支持していると言われますが、

その姿勢はどこかコンディショナル（条件付き）です。

というのも、彼らにとってヨーロッパ統合とは本来、平和のためのプロジェクトでした。各国をディスアームさせ、軍事から距離を置く枠組みだと理解していたわけですから。ところがいまやブリュッセルからはリアーム、すなわち再軍備という言葉が聞こえてくる。

それは彼らのヨーロッパ主義の根本とずれてしまっているため、「いったい何を言っているのか」という目でブリュッセルを見る状況になっていっているのです。その背後には誰からも脅かされていないという状況があるわけです。ナポリにアメリカの軍港があり、大きな空軍基地もある。自分たちはNATOとともに、簡単にいうと軍事はやはりアメリカだという頭でいるのです。メローニ首相もそうだし、国民がそうです。下手すると日本よりもパシフィストかもしれません。ヨーロッパ統合とパラレルにそうなのです。ドイツの変化、目覚めとイタリアの深い眠りの両方がある、深い眠りのほうはあまりニュースにならないので、こちらから見えないのだと思います。この人たちは全く変わっていないのだという感じで最近は見えています。

伊藤 おっしゃるとおり安全保障の問題に対しては温度差が大きくて、北の国境を接している国とかロシアと歴史的な経緯があった国々は本当に脅威認識が強くて、この再軍備の問題も引っ張っていきたいし、ヨーロッパの力を得たいということだと思えます。その温度差に関連してお尋ねします。

コロナの時に復興基金のようなものをつくりましたが、これがいまの中期予算枠組みとともに収束することになっていまして、その後継が必要ではないかという議論があります。その対象としてよく言われるのが安全保障関係の、先生のおっしゃられた軍需とか軍備に関わる政策共通化のための基金のようなものです。できればEU共通債みたいなもので、ヨーロッパ共通のインフラだったり、比較的軍備の脆弱なところにその資金を補助金として配分するとか、そのようなことが全体としての底上げを図るといふ議論の中で出てきやすくなっているかと思えます。

ここでの肝は、従来はそのような補助金型の配分に反対する北ヨーロッパとかドイツのほうが問題意識が高いことです。南ヨーロッパは財政的な制約も厳しいし、軍事的な脅威認識については必ずしも共有していないので、却って議論が進展しやすいと見るこ

ともできません。軍事を目的とするEUとしての基金設立、共通債がつくられる可能性についてはどのようにお考えでしょうか。

遠藤 おっしゃるシナリオは十分ありうると思います。アメリカが退いていく中でEU、ヨーロッパ諸国が自分たちで立たなければいけない。目の前の戦争もありますし、脅威感が増す中で、一国でできないとすると共同でやるというシナリオはかなりの確度で浮上するのではないかと思います。

ちなみに、先ほどイタリアのパンフィズムの話をしました。イタリアには軍事産業がありますので、その辺はまさに乗りなのです。その辺は一般世論と分かれています。EUの120兆円ですか、防衛白書とともに打ち上げられたあの軍備計画をウエルカムする勢力ももちろんいて、その延長上にコロナの復興債のようなもののイメージを引きずったまま安全保障基金みたいなものに走るシナリオが十分考えられます。

二つだけ申し上げます。一つは、先ほどの報告でも触れたように、そのレースと先ほどのポピュリズムのレースが重なって、オルバーン的な政権があちこちでできるようなことになる、EU全体で共通軍備を進める機運は弱まっていくでしょう。そのレース

をもう一つ戦っているわけです。マクロン大統領やメルツ首相がずっといればそうなつていくと思いますが、そこがリスクとしてあります。

もう一つはその構造的な限界があるということです。どこまでも共通というか、安全保障軍備統合であって、軍事統合というものとはちよつと異なるのです。欧州軍をつくるという話はどこにも出てきていない。急派部隊のようなものはあるけれど、これはどちらかというとなフリカで何かあった時に急遽駆けつけるような話であって、本格的な地上軍の侵攻があるかもしれない話とはちよつと異なります。

今回の英仏の首脳会談も華々しなかったけれど、ウクライナに共同の軍隊を出すという話はどんどん後退しています。軍事費が3・5%という形で増えていく中で苦労しているのにアメリカの武器を買うわけにもいかず、欧州産業復興もあり、そこでお金が循環することまでを描いているのだと思います。EU軍をつくって、われわれ自身で安全保障を担っていかうというのとはずれがあるわけです。この辺りがそのような形でしか統合が進まないということだと思えますし、違いというものを意識する必要がある部分かと思つています。

伊藤 さゆり (いとう・さゆり)

経団連総合政策研究所 特任研究主幹

株式会社ニッセイ基礎研究所経済研究部 常務理事

早稲田大学政治経済学部卒業。早稲田大学大学院商学研究科修了(修士)。

日本興業銀行(現みずほフィナンシャルグループ)を経て、2001年ニッセイ基礎研究所入社。

2023年より現職。

日本EU学会理事、経済産業省産業構造審議会経済産業政策新機軸部会委員、外務省発行雑誌「外交」編集委員などを兼務。

専門分野は欧州経済、国際経済・金融。

著書に『インド太平洋地経学と米中覇権競争』(彩流社、2023年、共著)、『EUと新しい国際秩序』(日本評論社、2021年、共著)、『沈まぬユーロ』(文眞堂、2021年、共著)、『英国のEU離脱とEUの未来』(日本評論社、2018年、共著)など。

登壇者略歴紹介（敬称略、順不同、2025年7月14日現在）

遠藤 乾（えんどう・けん）

東京大学大学院法学政治学研究科 教授

北海道大学法学部卒業。オックスフォード大学にて博士号（D.Phil in Politics）を取得。北海道大学法学部助手、講師、助教授、教授を経て、2022年より現職。

その他、外務省政策評価アドヴァイザリーボードメンバーなど多数歴任。専門分野は国際政治、EU、安全保障。

近著に、『戦禍のヨーロッパ—日欧関係はどうあるべきか—』（日本国際問題研究所、2023年）、『ヨーロッパ統合史』第2版（名古屋大学出版会、2024年）など。

セミナー

トランプ2.0政権の 下での米欧関係

2026年7月9日発行

編集 一般社団法人 日本経済団体連合会
経団連総合政策研究所

〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2

ホームページ <https://www.keidanren.or.jp/pri/>

Keidanren

Policy Research

Keidanren
経団連総合政策研究所